



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長 (氏名) 唐澤 光子 (TEL) 03(5315)0331
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	2,488	37.4	94	△7.2	88	△18.3	14	△80.1
2022年8月期第1四半期	1,812	△0.8	102	52.9	107	21.1	74	△3.6

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 53百万円(△27.0%) 2022年8月期第1四半期 73百万円(33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	2.22	2.20
2022年8月期第1四半期	11.28	11.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	15,647	4,724	27.9
2022年8月期	13,466	4,765	32.8

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 4,358百万円 2022年8月期 4,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,000	15.6	785	1.2	745	2.5	618	20.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間より、阿久澤電機株式会社の株式の100%を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	6,758,500株	2022年8月期	6,735,100株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	11,585株	2022年8月期	11,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	6,725,310株	2022年8月期1Q	6,646,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間(2022年9月1日～2022年11月30日)のわが国経済は、第8波となる新型コロナウイルス感染症拡大が見られるものの、社会経済活動は制限緩和などにより緩やかに回復へ向かう動きが表れております。しかしながら、半導体不足や原材料費高騰、エネルギー問題、為替問題、ウクライナ情勢の長期化など多くの課題を抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

1) サステナブル経営

このような経済環境の中、当社グループではサステナブル経営を掲げ、SDGs達成への社会貢献活動を推進すべく、森林保有や使用電力の再エネ化など脱炭素や環境保全への取り組みを行ってまいりました。2022年9月には、当社が保有し維持・管理を行っている那智勝浦の保安林(16.7ha)が、公益財団法人都市緑化機構から都市に立地する企業の緑地管理による地域への社会貢献として高い評価を受け、同機構の社会・環境貢献緑地評価システム(SEGES*1)審査会にてExcellent Stage2に認定されました。現在、奈良県吉野の山林など合わせて約27haを保有しておりますが、今後更に山林を拡大し、当社グループで排出しているCO2の100%吸収を目指してまいります。

また、国内においては、建設業における高度技術者の不足が大きな課題となっており、当社においても人材確保と育成が重要課題であります。当社では、2022年10月に独立行政法人国際協力機構(JICA)と「ベトナム国BIM*2理論を活用した産学連携による電気技術者育成のための案件化調査」を正式締結いたしました。工学院大学やSOBA Projectとの産学連携により、ベトナム国ダナン工科大学にBIM講座を開設し、高度技術者の育成を図ってまいります。また、育成した人材につきましては、当社グループの人材紹介会社であるJESCOエキスパートエージェント社を通じて、当社を含め国内外企業の人材不足のニーズに応えてまいります。

2) 当期業績について

当期は新中期経営計画の初年度となり、成長分野である再生可能エネルギー関連設備、無線通信インフラ関連設備、アセアンEPC及びCRE(不動産)事業を注力分野として更なる事業拡大に努めております。

国内においては、特に再生可能エネルギー関連分野において、脱炭素社会実現に向けた自家消費型の太陽光発電システム案件が活況となっており、O&M(オペレーション&メンテナンス)や太陽光パネルのリサイクルなどライフサイクルに亘りワンストップで対応する体制を構築するなど当社の取り組みも強化してまいりました。また、Society5.0実現に向けた移動体通信システム、国土強靱化計画に基づく激甚災害防止に向けての防災減災システムなどの分野についても市場の拡大が見込まれており、引き続き取り組んでまいります。

海外においては、JESCO ASIA社が2022年12月にベトナム政府から35,000V以下の特別高圧(特高)の電気設備設計元請け企業に認定されました。ベトナムのノイバイ国際空港第2ターミナルの電気設備詳細設計などの数多くの空港設計実績や資格保有技術者数などから、ベトナム政府よりライセンスを取得したものです。空港案件においてはホーチミン市東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港の電気設備関連詳細設計に続き、ハノイ市のノイバイ国際空港第2ターミナルビル拡張工事の電気設備詳細設計を受注しており、今回のライセンス取得により更なる国際空港建設案件の受注に努めてまいります。併せまして、エンジニアリング部門強化に向けて、2022年10月にカントー支店を開設し、300名体制へ向けて増員を進めるとともに技術力アップを進めてまいります。また、建設部門では設計に引き続いて国際空港関連設備工事の受注に向けて注力するとともに、成長分野である太陽光発電設備、防災減災設備などに取り組んでまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間において阿久澤電機株式会社のM&Aに伴う取得関連費用52百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高24億88百万円(前年同四半期比37.4%増)、営業利益94百万円(前年同四半期比7.2%減)、経常利益88百万円(前年同四半期比18.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円(前年同四半期比80.1%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

① 国内EPC事業

国内EPC事業では、注力分野である再生可能エネルギー関連設備工事が大きく進捗したことに加え、5G等移動体通信工事とも順調に推移いたしました。特に太陽光発電設備において、半導体不足等の影響もありましたが、PPA(Power Purchase Agreement*3)モデルの自家消費型の設計施工案件が増加いたしました。ま

た、2022年9月に当社グループとなった阿久澤電機株式会社についても計画通り順調に推移しております。その結果、売上・セグメント利益とも増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高16億94百万円(前年同四半期比10.4%増)、セグメント利益1億53百万円(前年同四半期比61.9%増)となりました。

② アセアンEPC事業

アセアンEPC事業では、設計積算部門においては前期より取り組んでいるDXによる国内設計部門との一体化が定着し、順調に推移いたしました。建設部門においては、投資抑制の影響は残るものの、高層 condominiumなどの建設が再開し、電気設備工事が順調に進捗いたしました。また、2022年6月に当社グループとなったJESCO PEICO ENGINEERING社についても計画通り順調に推移しております。その結果、売上・セグメント利益とも増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高7億12百万円(前年同四半期比225.8%増)、セグメント利益12百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、保有ビルの賃貸管理収入など順調に推移し、売上・セグメント利益とも増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高82百万円(前年同四半期比40.1%増)、セグメント利益27百万円(前年同四半期比80.6%増)となりました。

- *1 SEGES (Social and Environmental Green Evaluation System) : 公益財団法人都市緑化機構が運営する企業等の敷地、用地における緑地の保全、創出、活用等の取り組み及び活動について審査し、環境貢献活動、社会貢献活動の取り組み状況を社会貢献性及び環境貢献性の観点から、総合的に評価し、格付け区分するシステム。
- *2 BIM : Building Information Modeling ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト
- *3 PPAモデル : 施設所有者が提供する屋根や敷地などにPPA事業者(太陽光発電の所有・管理を行う会社)が太陽光発電システムを設置・運用し、発電された電力を施設所有者へ有償提供するビジネスモデル

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の状況)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、72億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億99百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が14億7百万円増加したこと等によるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、83億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億80百万円の増加となりました。これは、無形固定資産が97百万円、投資その他の資産が2億70百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、156億47百万円となり、21億80百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、62億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億83百万円の増加となりました。これは短期借入金が8億78百万円、未成工事受入金が3億45百万円増加したこと等によるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、46億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億38百万円の増加となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、109億23百万円となり、22億22百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、47億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から当第1四半期連結会計期間末は27.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,925	3,232,916
受取手形・完成工事未収入金等	2,658,648	2,875,279
未成工事支出金	486,958	584,933
原材料及び貯蔵品	45,285	31,849
その他	746,425	745,147
貸倒引当金	△184,400	△192,347
流動資産合計	5,577,843	7,277,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,720,274	2,749,757
減価償却累計額	△870,503	△917,455
建物及び構築物（純額）	1,849,771	1,832,301
機械装置及び運搬具	132,683	152,329
減価償却累計額	△113,576	△134,578
機械装置及び運搬具（純額）	19,106	17,750
土地	5,307,357	5,399,861
リース資産	254,554	254,554
減価償却累計額	△209,104	△212,311
リース資産（純額）	45,450	42,243
その他	277,224	525,225
減価償却累計額	△250,072	△455,787
その他（純額）	27,151	69,438
有形固定資産合計	7,248,837	7,361,596
無形固定資産		
のれん	193,504	290,212
その他	22,360	23,301
無形固定資産合計	215,865	313,514
投資その他の資産		
投資有価証券	128,626	458,907
繰延税金資産	112,089	36,896
その他	208,447	223,941
貸倒引当金	△30,935	△30,935
投資その他の資産合計	418,227	688,809
固定資産合計	7,882,930	8,363,919
繰延資産		
社債発行費	5,844	5,574
繰延資産合計	5,844	5,574
資産合計	13,466,618	15,647,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,043,358	2,191,968
短期借入金	1,430,566	2,309,202
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	137,298	217,418
リース債務	13,882	13,431
賞与引当金	67,461	110,258
工事損失引当金	4,817	3,299
未払法人税等	179,067	29,488
未成工事受入金	572,724	918,389
その他	289,077	428,712
流動負債合計	4,788,255	6,272,169
固定負債		
社債	225,000	225,000
長期借入金	2,771,877	3,505,386
リース債務	37,023	33,795
繰延税金負債	111,690	74,667
退職給付に係る負債	232,616	245,669
長期末払金	331,687	331,687
資産除去債務	15,559	41,385
その他	186,931	193,348
固定負債合計	3,912,387	4,650,941
負債合計	8,700,642	10,923,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,633	1,009,207
資本剰余金	926,157	928,731
利益剰余金	2,381,094	2,295,181
自己株式	△49	△49
株主資本合計	4,313,835	4,233,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,997	2,106
為替換算調整勘定	94,623	123,364
その他の包括利益累計額合計	104,621	125,470
非支配株主持分	347,518	365,619
純資産合計	4,765,976	4,724,161
負債純資産合計	13,466,618	15,647,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	1,812,088	2,488,972
売上原価	1,502,342	2,077,383
売上総利益	309,746	411,589
販売費及び一般管理費	207,510	316,734
営業利益	102,235	94,855
営業外収益		
受取利息	1,481	1,231
為替差益	1,866	3,382
作業屑売却益	679	2,887
違約金収入	12,929	—
受取保険金	598	6,512
その他	3,094	4,061
営業外収益合計	20,650	18,076
営業外費用		
支払利息	12,161	16,483
事故関連損失	1,291	5,128
その他	1,505	3,158
営業外費用合計	14,958	24,770
経常利益	107,928	88,160
特別損失		
固定資産除却損	831	—
特別損失合計	831	—
税金等調整前四半期純利益	107,096	88,160
法人税等	33,954	66,923
四半期純利益	73,142	21,237
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,836	6,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,978	14,940

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	73,142	21,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,070	△7,891
為替換算調整勘定	16,717	40,544
その他の包括利益合計	647	32,652
四半期包括利益	73,789	53,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,507	35,789
非支配株主に係る四半期包括利益	2,282	18,100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月13日 取締役会	普通株式	93,023	14.00	2021年8月31日	2021年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月14日 取締役会	普通株式	100,852	15.00	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大等の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済・社会活動に多大な影響を与えておりますが、当社グループにおいては、当第1四半期連結累計期間の業績に一定程度の影響はあったものの重要な影響はありませんでした。現時点では、新型コロナウイルス感染症が、経済に与える影響や収束の時期については不透明であり、当社グループの業績への影響を合理的に算定することは困難ですが、当社グループでは、当第1四半期連結会計期間末の手持工事量についても十分に確保できていることから、現時点では、今後の業績への影響も限定的であると見込んでおります。会計上の見積りについても新型コロナウイルス感染拡大の影響は考慮していません。

今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期がさらに遅れ長期化した場合には財政状態及び経営成績にも影響を及ぼし、現在の会計上の見積りの前提と大きく異なることがあります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	409,947	192,437	—	602,384	—	602,384	—	602,384
一定の期間にわたり移転される財	1,124,581	26,153	—	1,150,734	—	1,150,734	—	1,150,734
顧客との契約から生じる収益	1,534,529	218,590	—	1,753,119	—	1,753,119	—	1,753,119
その他の収益	—	—	58,969	58,969	—	58,969	—	58,969
外部顧客への売上高	1,534,529	218,590	58,969	1,812,088	—	1,812,088	—	1,812,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	853	40,970	9,456	51,280	108,150	159,430	△159,430	—
計	1,535,382	259,561	68,425	1,863,369	108,150	1,971,519	△159,430	1,812,088
セグメント利益又は損失(△)	94,925	11,655	15,207	121,788	△20,372	101,416	819	102,235

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去△159,430千円及び営業損益と営業外損益間の消去819千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	405,992	712,103	—	1,118,095	—	1,118,095	—	1,118,095
一定の期間にわたり移転される財	1,263,554	—	—	1,263,554	—	1,263,554	—	1,263,554
顧客との契約から生じる収益	1,669,546	712,103	—	2,381,650	—	2,381,650	—	2,381,650
その他の収益	24,722	—	82,600	107,322	—	107,322	—	107,322
外部顧客への売上高	1,694,268	712,103	82,600	2,488,972	—	2,488,972	—	2,488,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	29,671	14,433	44,458	93,140	137,598	△137,598	—
計	1,694,622	741,775	97,033	2,533,431	93,140	2,626,571	△137,598	2,488,972
セグメント利益又は損失(△)	153,711	12,462	27,469	193,643	△99,303	94,339	515	94,855

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去△137,598千円及び営業損益と営業外損益間の消去515千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、阿久澤電機株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、国内EPC事業のセグメント資産が1,087,320千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

国内EPC事業セグメントにおいて当第1四半期連結会計期間より阿久澤電機株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間においては102,331千円であります。

なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。